
研究ノート

離島における地域包括支援センター職員の業務意識 福祉課題と業務における工夫に焦点をあてて

吉川 直人

Work Attitudes of Community Comprehensive Support Center Staff on Remote Islands Focusing on welfare issues and innovations in operations

Naoto Yoshikawa

離島は、人口の少なさ、高齢化率の高さ、若年層の少なさ、仕事の少なさといった特徴を有し、これらの特徴から派生する福祉課題への対応が必要となる。地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの中核機関であり、地域住民の福祉課題に対して支援を展開している。本論文は、離島の地域包括支援センター職員を対象に、業務上の課題や工夫等に関する意識を調査した。その結果、福祉サービスの島内格差や島外家族間との心理的・物理距離等があり、実践における工夫として、密な関係を活かすこと、島の住民としての意識を持ち支援を行うこと等を意識していることが明らかとなった。

キーワード：島内格差 島外家族 担い手の減少

1. はじめに

離島は、本土から海を経て隔絶している島である。国土交通省によると、本州、北海道、四国、九州及び沖縄本島以外の島を離島としており、国内の有人離島は421島である。離島には、数万人超の人口の島から数十人以下の人口の島まで幅広く、本土との直接の交通手段のない2次離島等、固有の事情を抱えている島もある。共通していることとして、人口の少なさ、一次産業の比重の高さ、仕事の少なさに伴う若年人口の流出、高齢化率の高さ等の特徴がある。また、宮本(2009)は、独自の文化を維持していることや、閉じられた生活空間ゆえの関係性の近さも指摘している。

団塊の世代が75歳以上となる2025年以降は、さらなる少子高齢化の進展により、医療や介護の需要が、増加することが見込まれ、地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築が進んでいる。地域包括ケアシステムの中核機関である地域包括支援センター(以下、包括と表記)は、市町村が設置主体となり、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置して、3職種のチームアプローチにより、住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援

京都女子大学発達教育学部教育学科養護・福祉教育学専攻

することを目的とする施設である(介護保険法第115条の46第1項)。離島において、利用者のニーズを把握し住み慣れた地域で暮らし続けることが出来るようにソーシャルワークを展開することが重要となる。そのため、地域包括ケアシステムの要である包括が離島において展開するソーシャルワークは、どのような現状にあるのかを調査を行った。

離島のソーシャルワーク及び包括の実践に関する先行研究を確認する。玉木・金(2016)は、包括の実践において、支援を必要とする人の意向確認における困難感として、アクセシビリティの保障に関する難しさ、ニーズ共有の難しさが生じていることを指摘している。荒木・本郷(2019)は、包括の社会福祉士には個別支援と地域支援を総合的に展開する地域を基盤としたソーシャルワークが期待されていた一方、課題として、①組織内のチームアプローチ、②地域支援の展開、③専門的力量的向上があるとしている。包括は3職種が協働して支援を展開しているが、和気(2014)は、3職種の基本属性の違いや支援困難ケースへの対応や役割の違いについて指摘している。また、筆者論文である「語りにもみられる離島の介護職員の職業意識(吉川2022)」においては、離島の介護における特性を明らかにした。地域や文化を共有する近い関係が、利用者支援において安心感やコミュニケーションの円滑化をもたらすと同時に、支援者と利

利用者間の関係性の複雑さをもたらしていると述べた。また、「離島の障害者支援の現状と課題：就労継続支援B型施設の職員の意識調査から（吉川2023）」においては、離島の障害者支援の特徴は、利用者と向き合い長期的な視点で支援を展開する中、離島の課題である社会資源の減少に伴う選択肢の少なさに対して向き合う姿勢であると示唆を得ている。離島における福祉課題の特徴に対する包括職員の意識や行っている試みを探ることに本研究の意義があり、上記の先行研究等を参考に調査を行った。

調査の方法

本研究は、質問紙調査とインタビュー調査から構成されている。質問紙調査はWAMNET（福祉・医療・保健の総合サイト）を利用し、離島の包括52施設に自記式質問紙を送付した。調査対象者は、離島の包括に勤務する職員である。対象事業所の管理者宛に郵送した質問紙には、本研究への同意が得られた場合に匿名で返送する旨を記載した依頼文書を同封した。調査期間は2023年5月～6月とし、25施設93件の回答が得られた。

設問項目は、年齢、性別、職種等の基礎項目、関わる人や機関との関係作りに関する意識及び、地域住民、機関、専門職との連携に対する意識とした。加えて自由記述欄では、下記の3つの設問に対してエピソードなどを含めた記入を依頼した。「見知っていた利用者がある影響について」は28件、「離島の福祉課題について」は54件、「業務における工夫について」は31件の回答を得られた。「見知っていた利用者がある影響について」は該当者のみの回答である。

インタビュー調査は、質問紙調査において追加インタビューの可否を問い協力の意思表示を示した方を対象とした。インタビュー協力者である4施設5人に対して、離島における業務の課題、工夫等を基本質問として、半構造化面接により2023年6月にオンラインにて実施した。キークエスションは、離島の福祉課題、業務における工夫であり、自由記述回答により課題として浮かび上がった二次離島、島内格差、島外家族、担い手の減少についても質問した。

倫理的配慮

調査に当たって、京都女子大学臨床研究倫理迅速審査委員会の審査を受けて許可を得た（許可番号2022-28）。

回答者の属性

以下に、質問紙調査の回答をまとめる。回答者93人の基本属性は表1の通りである。

表1 質問紙回答者の基本属性（n=93）

性別	男性	17 (18.3%)
	女性	76 (81.7%)
年代	20歳代	4 (4.3%)
	30歳代	21 (22.6%)
	40歳代	35 (37.6%)
	50歳代	23 (24.7%)
	60歳代	10 (10.8%)
職種	社会福祉士	25 (26.9%)
	主任介護支援専門員	15 (16.1%)
	保健師又は看護師	33 (35.5%)
	その他	20 (21.5%)
保有資格（複数回答）	社会福祉士	26 (13.8%)
	精神保健福祉士	5 (2.6%)
	介護福祉士	20 (10.6%)
	看護師	37 (19.6%)
	保育士	3 (1.6%)
	理学療法士	1 (0.5%)
	介護支援専門員	41 (21.7%)
	主任介護支援専門員	17 (9.0%)
	相談支援専門員	1 (0.5%)
	その他	14 (7.4%)

性別は、男性17人（18.3%）女性76人（81.7%）であり、女性が圧倒的に多い。年代としては、40代が最も多く35人（37.6%）である。30代21人（22.6%）、50代23人（24.7%）でほぼ同数である。回答者の職種は多い順に、保健師または看護師33人（35.5%）、社会福祉士25人（26.9%）、主任介護支援専門員15人（16.1%）である。

II. 離島の地域包括支援センターの実践

ソーシャルワーク実践の際に、関わる人や機関との関係作りに関する意識及び関連機関等との連携に対する意識を確認した。下記の表は全て%で表記している。

II-1. 関係づくりにかかわる現状と課題

包括職員は、業務にあたり常に多くの関係する人びととの関わり、関係の構築が求められる。1利用者との関係づくりに課題があるか（図1）、2住民との関係づくりに課題があるか（図2）、3住民組織との関係づくりに課題があるか（図3）、4関係機関との関係づくりに課題があるか（図4）に関する意識を問うた。結果については以下の通りである。

利用者との関係作りでは「ある」、「ややある」を合わせて32.3%であり、「あまりない」、「ない」を合わせた36.7%より少ない。住民との関係作りでは、「ある」、「ややある」を合わせて37.6%であり、「あまりない」、「な

い」を合わせた20.5%の倍近い数値である。また、「どちらともいえない」の返答が最も多く41.9%である。

住民組織との関係作りでは、「ある」、「ややある」を合わせて41.9%であり、「あまりない」、「ない」を合わせて25.8%より多い数値である。関係機関との関係作りで、「ある」、「ややある」を合わせて41.9%であり、「あまりない」、「ない」を合わせて33.4%より多い。また、「どちらともいえない」の返答は24.7%であり、他の項目よりも低い結果となっている。

住民との関係作り、住民組織との関係作りに関する課題についての意識は、利用者との関係作りよりも課題意識が高い傾向が見られる。関係機関との関係作りでは、他の設問より、「どちらでもない」と判断を留保する人が少なく、「ある」側と「ない」側のどちらかの回答を選ぶ人が多い結果である。このことから、利用者との関係作りは、業務として常時行うことであるが、住民、住民組織との関係作りの機会は、頻度、機会等は対利用者よりも少ない場合があり、そのことが課題意識の高さに表れていると考えられる。

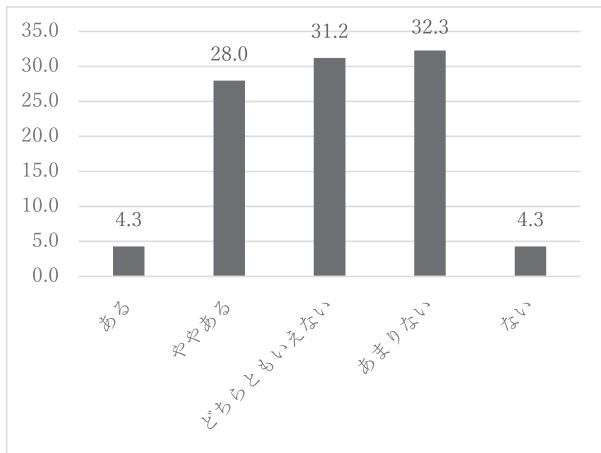


図1 利用者との関係作りに課題

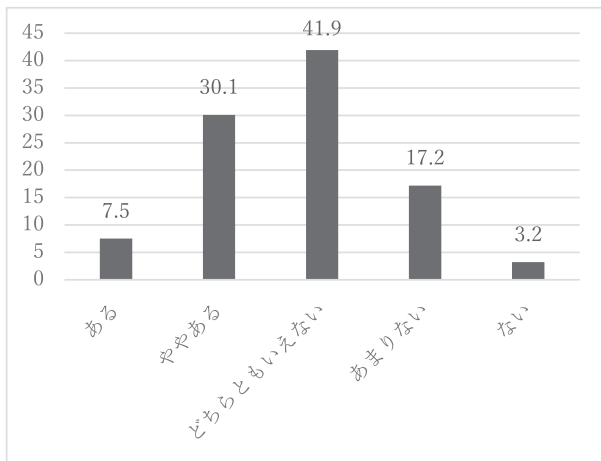


図2 住民との関係作りに課題

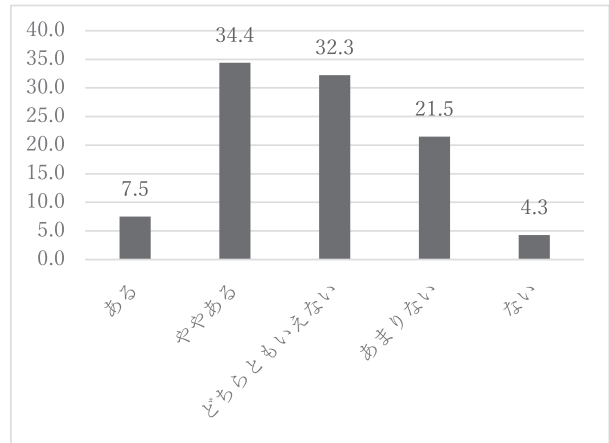


図3 住民組織との関係作りに課題

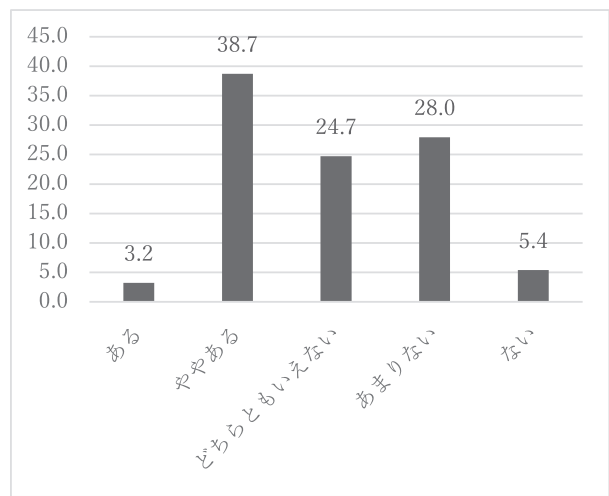


図4 関係機関との関係作りに課題

II-2. 連携にかかわる現状と課題

包括が連携する機関等として、居宅介護支援事業所、行政、病院・診療所、民生委員等地域支援者などがあげられる。連携に関する意識を問うた結果を報告する(図5～図8)。

居宅介護支援事業所との連携は、「とれている」、「ややとれている」を合わせて89.3%であり、「あまりとれていない」、「とれていない」はどちらも0%である。

行政との連携では、「とれている」、「ややとれている」を合わせて80.6%であり「あまりとれていない」、「とれていない」を合わせて5.4%である。

病院・診療所との連携では、「とれている」、「ややとれている」を合わせて85%「あまりとれていない」が1.1%であった。

民生委員等地域支援者との連携では「とれている」、「ややとれている」を合わせて64.5%であり「あまりとれていない」、「とれていない」を合わせて9.7%であった。

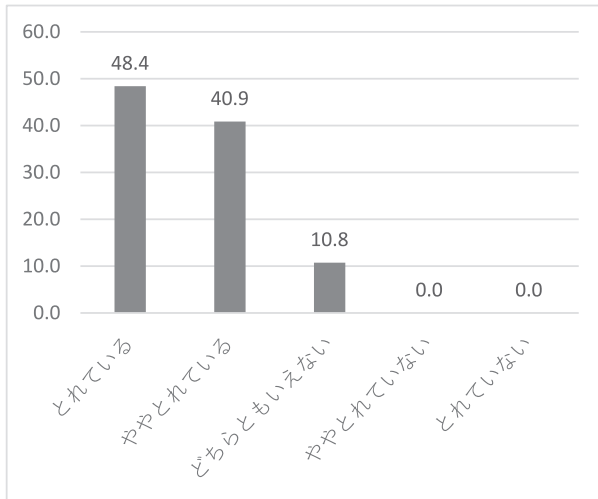


図5 居宅介護支援事業所との連携

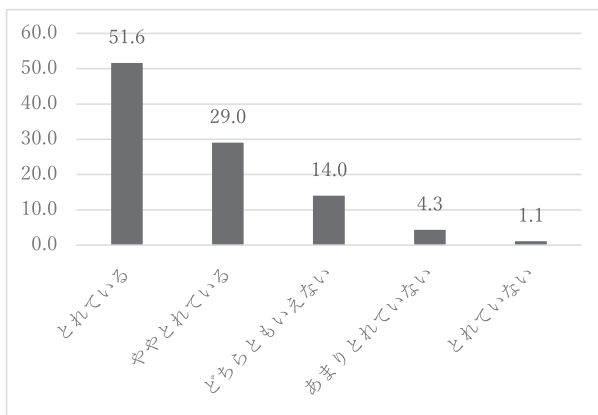


図6 行政との連携

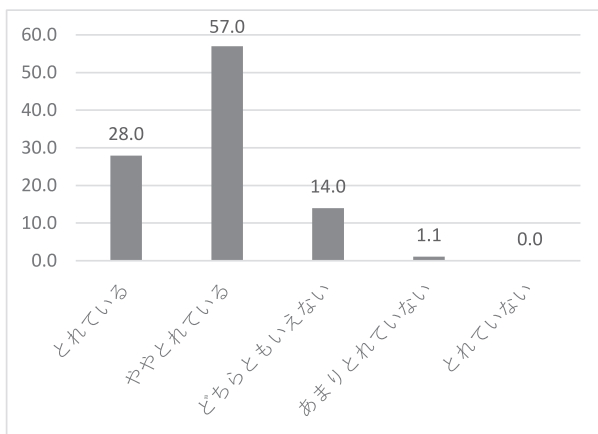


図7 病院、診療所との連携

上記の機関等は、業務で主にかかわる対象である。居宅介護支援事業所との連携では、「あまりとれていない」、「とれていない」が0%であり、連携への意識が高いことが分かる。病院・診療所との連携では、あまりとれていないが1.1%となり、行政との連携の「あまりとれてい

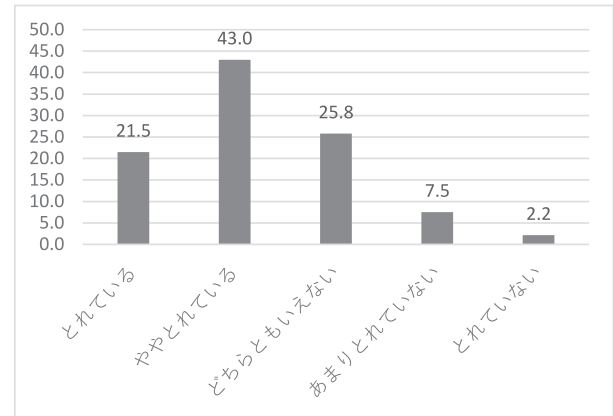


図8 民生委員等地域支援者との連携

ない」、「とれていない」が5.4%より少なく、困難感は少ない。民生委員等地域支援者との連携では、「とれている」、「ややとれている」が64.5%であり、業務上関わらないケースもあることが、他の選択肢との違いに表れたと考えられる。

III. 離島の地域包括支援センター職員の持つ福祉課題と工夫への意識

質問紙調査の自由記述回答とインタビュー調査の結果をもとに、離島の包括職員の業務意識から離島の福祉の現状と課題について分析する。インタビューでは、質問紙調査における自由記述回答から、同一の記述が見られ、課題の内実、課題への対応、エピソード等も含めた記述が見られたキーワード「社会資源の不足」、「二次離島」、「島内格差」、「島外家族」について、詳細にインタビューを行っている。

自由記述から取り上げた記述は、文の後に年齢、性別、職種を記載し、インタビューから取り上げた語りは、文の前に表2のアルファベットを記載している。自由記述回答とインタビューの語りから重要な発言を以下に取り上げるが、字数の関係上すべての回答、発言を記述できていない。インタビュー対象者は表2の通りである。

表2 インタビュー協力者

	年代	性別	職種	島の人口
A	40代	男性	介護支援専門員	約300人
B	40代	女性	社会福祉士	約5万人
C	40代	女性	社会福祉士	約5万人
D	40代	男性	社会福祉士	約5万人
E	40代	女性	主任介護支援専門員	約5万人

III-1. 福祉課題

調査の結果、社会資源の不足、二次離島、島外家族、島内格差、看取り、移住者、担い手の減少といったキーワードが明らかとなった。複数人から課題の内実、対応、エピソード等が語られたものをインタビューから得られたキーワードとしている。

社会資源の不足

社会資源の不足は、もっとも自由記述で記載が多かった課題である。インタビュー時には、より詳細な具体例等を聞いているため、本項目にインタビューにおける語りは掲載していない。

人的、物理的資源の不足が、「施策等、国のルール通りのやり方だと、マンパワー不足、やり方が合わないなど課題がでてくることが多い。(30歳代女性・社会福祉士)」といった事態が生じることがある。また、閉じられた環境により、「他の市町の情報収集、情報交換に困難さを感じる。(40歳代女性・主任介護支援専門員)」のように情報の収集にも影響を与える。

島外家族との心理的・物理的距離

離島の特徴である社会資源の少なさ、仕事の少なさは、若年層の島外への流出へとつながる。離島は高齢化率が高く、もしものときに支援ができる家族は距離的に離れた本土にいる場合が多い。このことが支援にどのような影響を及ぼしているのか、自由記述から抜粋する。※以下の下線は筆者による。

「家族が島外にいる事で、緊急時の対応に課題がある。(40歳代男性)」や「子どもたちが島外に出ていて、独居高齢者や高齢者夫婦世帯が多い。対象の方に何かあってもすぐに子どもたちが島に帰って来られない(40歳代女性・保健師)」といった緊急時対応の課題については、同一の記述が複数見られた。また、普段から身近に関わっていないため、本人や支援者と現状の認識や希望に齟齬が生じ「離れて暮らす家族が心配して、本人が望まないサービス利用や施設入所がある。軽度認知症や少し手伝いが必要な方は、地域から「危険」と誤認されることが多くすぐサービスにつなぎたがる。(40歳代男性・主任介護支援専門員)」といったケースにつながる。島外家族が、島に住む家族の身近にいないために生じる課題については、インタビューにおいても以下のように語られている。

E 島外に住んでいるご家族さんは、身近で常に本人を見ていない部分がある。祭りやイベントでたまに帰

ってくる家族は、すごく変わってしまったと思ってしまう方が多く、包括への相談でご家族がイベントで帰ってきた後、どっと増えます。

A 島内にも親類縁者がいるけど、島外家族のほうが関係性が深かったり。サービス整って周囲の理解があれば島で生活続けられる方でも、島内の親戚が島外家族の息子さんたちに「あんたお母さんいつまで一人で置いときやんの、火事でも出したらどうすんの、危ないわよ」と、やいのやいの連絡をして、内地の子どもの下に強引に引き揚げさせたり。

普段から利用者の近くにいる支援者は変化を理解しているが、直接会う機会の乏しい家族は不安を生じさせる場合がある。また、島内の親戚が島外家族に利用者の本土への引き上げを促すケースもある。そのため、島外家族との連絡体制が重要となる。連絡体制については以下のように語られた。

D 島外のキーパーソンの方とは常に連絡が取れる体制を取っておかないと、入院を含めた緊急時の対応や判断がどうしてもできかねるところがあって。

A 島外のご家族とのやりとりって、電話だけじゃなくて、LINE使ってご本人の写真を送ったりするケースがあります。

しかしマイナスばかりではない。「家族が都会にいて支援を得られないケースが多い。その分、親せき等の協力を頂けることもある。強みだと感じることもある。(30歳代女性・看護師)」といった島内の親戚の協力を得やすいといった利点もある。

福祉サービスの島内格差

D 同じ島内でも市街地のほうにはサービスがたくさん集中しているんだけど、郡部には全くサービス事業所がないので、車でも30分ぐらいかかる所がありまして、デイサービスとかデイケアで迎えに行けなくて断られて、郡部の田舎に住んでいる方はサービスが使えないケースもあって。

離島内においても格差が存在する。人口が少なく集落が2~3の離島では島内に大きな違いはないが、島内に中心部と郡部がある場合、郡部にはサービスが行き届かない場合がある。

2次離島における交通等の困難

本土と直接の交通手段がない2次離島は「2次離島に行くのに船便が少なく行きにくい。時間がかかる。(40歳代女性・保健師)」といった地理的な不利が発生する。また、看取りにも影響を与えるといった語りがある。

B 移住者のご家族が島外にしかいなくて。島内に独居している場合は、サービスだけで自宅で看取ってというのはご希望があっても難しいところがあるので、施設はなかなか入れないので、最終的には病院ということになるのかなと思います。2次離島は、自分の生まれ島に対する思いがもしかしたら強い。高齢になっても2次離島に住んでる方って、きっと生まれ島に対する思いが強いと思うんですけど、離島の離島なので総合病院もないですし、診療所しかないのでいう所が多いので、なかなか生まれ島での看取りってというのは、ご本人の希望がとても強くてもかえられないことが多いというのは聞きます。

生まれ育った島での最後を迎えたい希望に対して、社会資源の不足から困難な事例が語られた。特に2次離島においては、島への思い入れ、住民間の結びつきも強固だが、地理、医療面のハンデが大きい。しかし、離島内の結びつきが看取りに影響を及ぼしているとして下記の語りがある。

地域住民で送る看取り

C 在宅のみとりの方も大体へき地の人のほうが多いです。診療所、大体へき地のほうにあるんですけど、どこ集落からどこ集落まで全部把握しているドクターだったり、看護師だったり。集落の人も自主防災組織になっている消防団とか婦人会とか、消防団の若手が80代の地域はざらなんで。そうなってくると、あそこんち、おじいさんどうしたんや、みたいな感じで結構みんな関わって。自然発生的に地域住民で看取っている。

A 診療所があって、そこに常勤の医師がおりますので、その関係でできることも多いのかなと思っています。伝統的に終末期は積極的な治療はしないで、島でできることだけやって静かにみんなで送ろうという雰囲気もあるので、医療とか介護サービスを活用しながら、近所の人も最後だけだったらって協力してくれながら見守っています。

ここで語られたことは、死を含む看取りコミュニティが、離島の生活空間に根付いていることである。人々の結びつきが、自然発生的に地域住民で看取って。島でできることだけやって静かにみんなで送ろうといった住民間の互助を形成している。家庭、地域の結びつきの変化により、死に対して個として向き合わざるを得ない中、死を含むコミュニティの再構築のため、示唆を得られる生活実践である。

移住者の高齢化

離島は、人口減少、若年層の流出の課題があるものの、中には移住者が多い島もある。すべての離島にあてはまる事象ではないが、移住者がもたらす影響と課題について語られたことを紹介する。

B 移住者の高齢化が課題としてあると思います。本土のほうでもご家族はいらっしゃるけれども、関係性が希薄だったり、疎遠だったりっていう方がすごく多くて、その方の支援が課題ですね。ご家族との何かがあったり、会社経営されてたけども破綻してとか、訳ありな方が多い。

C 移住者の高齢化、何人か関わったことがあって。終の棲家に島を選ぶっていう。うれしいような、ありがた迷惑のような気にもなりますよね。都会に疲れてだったり、新規就農者、新規就漁者、市役所、農協、漁協と組んで呼び寄せるんですが20代、30代じゃない。50代、60代なんです。都会に疲れて、人間関係うまくいかなかったパターン多いんですよ。島に來たって人間関係うまくいくわけではないんですけど。

移住者の高齢化が指摘された。訳ありな方が多いや都会に疲れて、人間関係うまくいかなかったといった特性はすべての事例にあてはまるわけではないが、家族や周囲との関係性に何らかの課題があり、高齢になって支援が必要になった場合がある。

福祉専門職である担い手の減少

若年層の島外への流出は、各分野において担い手の不足をもたらす。福祉現場においても職員が足りない状況について語られた。

D ケアマネも今不足していて包括から委託をなかなかできない状況になっています。包括でも(ケースを)

持ち切れなくて、今、待機してもらってる利用者さんも多いです。

C 担い手の減少は目に見えてです。子どもが年々いなくなってくるんですよ。

労働人口の減少は、福祉の現場にもおよびニーズに応えきれていない現状がうかがえる、また、専門職は移住者が多いことが指摘されている。今回のインタビュー対象者5人中4人も移住者である。

B 専門職は移住者が多いです、とても。医療介護関係は、資格があって専門職として仕事があるので、移住してきてその職に就く方が多いと思います。介護業界もそうですけど、移住者で成り立っているところがあるのではないかと思います。

D 病院の看護師さんも、福祉従事者も内地から移住している方は多いです。

専門職に移住者が多いことが、利用者への支援における影響はあるだろうか。旧来の島民の意識として、島出身者の支援を望む場合と、島外出身者の支援を望む場合がある。

B 島出身の利用者は、例えば、ケアマネジャーを選ぶときに島の人がいいって希望される方もいらっしゃいますし、逆に島の人だと自分の親戚のこととか一族のこととかも全部分かるので、あえて、島外出身の人がいいですっていう場合もあります。

島の近い人間関係のもたらす影響についても指摘されている。近い人間関係が移住者にマイナスの影響を与える可能性がある。

B 入職した当初本当に驚いたのは、誰か認知症っぽい人が、どこかで道に迷っているっていう通報のようなものが住民の方からあったときに、その方の名字を聞いただけで、役所のどことかの課の誰々の嫁の実家の親だよ、その人、っていうのをみんなが分かる、みんなが知っているっていうところで本当に驚いて。本土から移住された方は、多分、とても違和感があると思いますし。なかなか受け入れがたいっていう方は、住み続けるのも難しいのかな。それで生活を続けるっていうのは難しいっていうことで、

帰られる方も多いと思います。

密な関係性の例として、名字を聞いただけでみんなが分かる、みんなが知っていることに驚いた体験が語られた。B氏は島出身ではないため、この体験は当たり前のことではなく、驚きであったが、「いい面、悪い面、あるとは思いますが、そういう土地柄です」と受け入れている。しかし、「受け入れがたいっていう方は、住み続けるのも難しい」と、島の密な関係性を何らかの形で受容しないと生活の場として住み続けることが困難になる。

III-2. 見知っていた利用者がある影響

離島の特徴である人口の少なさ、密な関係性において、支援者と利用者が支援関係が始まる前から見知っている場合がある。見知っていた利用者があると答えた人は、60.2%であった。よい影響、ややよい影響を合わせて66.1%と7割近くがプラスの影響を感じており、やや悪い影響は2%以下であった。特に影響はないとの答えも32.1%と3割近くに上っている。

住民間の関係が深く、利用者としてとの関係になる以前から関わりをもっている場合がある。友人、知人、親族、近隣住民等、関係の濃淡はあるが、このよう

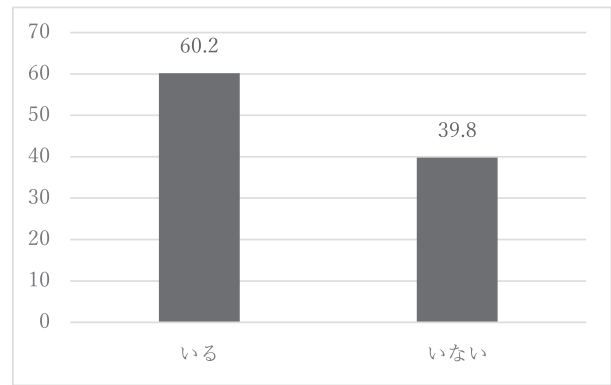


図9 見知っていた利用者の有無

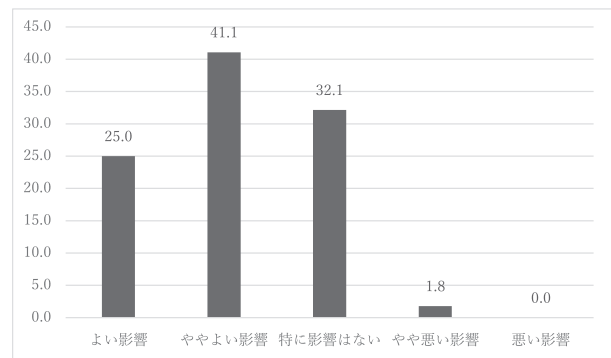


図10 見知っていた利用者があることによる業務への影響

な関係が支援にどのような影響を及ぼすのであろうか。良い影響として同一の記述がみられた代表的なものを取り上げる。「知人、顔見知りであることで、市町村での社会資源、制度の理解について協力を得られ、小さな事でも細かく相談してもらえ。 (30歳代女性・看護師)」、 「家族関係等を知っており、又、包括支援センター勤務している私を知っているという事から、連絡、協力が (関わりやすさ) があった。 (50歳代女性・主任介護支援専門員)」、 「事前に見知っていることで、対象をとりまく環境やマンパワー等、諸々の状態把握・イメージが早く行えると感じる。 (40歳代女性・保健師)」、 「島の世代間の壁の強弱あり、プライベートを分けるのが難しい場面があるが、情報を得られ易い時もある。 (50歳代女性・主任介護支援専門員)」といった相談を受けやすい、連携、協力しやすい、利用者の状況を把握しやすい、情報を得られやすいことが、利点である。

翻って悪い部分として「勤務時間外や自宅や自身の親へ電話が入り対応するなど、すぐに信頼関係が構築でき良いが、プライベートがなくなるなど悪い面もある。 (40歳代男性・社会福祉士)」、 「インテークに入りやすいが、知っている事で、踏み込んで聞けない事もある。 (50歳代女性・主任介護支援専門員)」、 「顔見知りで対応しやすい反面、サービスの必要性を検討する中で、情に左右されるリスクもある気がする (30歳代女性)」、 「知り合いだと、本当の事を言えないといった場合がある。昔から知っているからこそ悪い事は言にくいと。 (40歳代女性・看護師)」等がある。近い関係は、利用者と支援者の関係を踏み越え、プライベートに侵食しうる。また、近いからこそ、話しづらい、聞きづらいといったコミュニケーションの不具合が発生する。

ここから浮かび上がってきたことは、近しい関係という距離感もたらす効果と不具合である。関係性、関わり方の深さを受け止め、メリット、デメリットを把握することで、支援に生かすことが出来る。「親戚を担当したことで、利用者は何でも言えると思われていたと思うが、仕事、個人対応の線引きが必要と感じた。 (40歳代女性・保健師)」と、自覚して線引きをしたうえで、「影響のある場合は他職員が主担当し、後方支援する対応をとっている。 (30歳代男性・社会福祉士)」のように、担当者の調整をすることも対策の一つである。

III-3. 業務における工夫

離島特有の課題が支援に様々な形で影響を及ぼしている。では、課題に対してどのような対処があるのだろうか。課題に対して向き合う姿勢として、以下の事が語ら

れた。

島の人のために仕事をする

支援者は、島における生活者でもある。業務において制度に縛られ基準に合わせなくてはならないが、本土と異なる条件下においては、行えることに限界もある。そのため業務にあたり「島の人のための仕事」という意識を持つことが工夫の一つであると語られた。

国は制度上色々なことを求めてきますが、国のためでなく、島の人の為に仕事をしているのだと考えるようにして、できそうにないことにふりまわされすぎることなく、日々の業務に取り組んでいます。 (40歳代男性・主任介護支援専門員)

A 都や国のために仕事するんじゃなくて島の人のハッピーにしようと思って来たんだから、みんな幸せならしいじゃないかと。少し肩の力を抜いて、島の人と同じ方向から本土を見ながら仕事をできるようになった。片目つぶって、時には両目つぶって仕事して暮らしてくってという工夫です。困ったら内地に助けを求める。

本土との人的・物的なハンデから、行えないこと、手が届かないことがある。法制度上、求められることや水準があるものの、そこに注力するのではなく目線を利用者、島民に合わせ、国のためでなく、島の人の為に仕事をしているという思いがうかがえる。また、地域の力に対する言及がある。

サービス利用していない状況でも、「互助」による地域の力で、買い物、病院の受診、予防注射の支援が行われている。何かあった時の情報頂くことがあり、地域の力が、離島ならでの工夫です。 (40歳代女性・介護支援専門員)

地域による互助が、離島の生活支援の工夫だとしている。密な関係性やコミュニティの機能の発揮といえるが、下記のような指摘もある。

A 住民の互助はたくさんあったんです、ご飯届けてあげたりとか港行くのに送ってあげたり、今でも一部はあるんですけども、お年寄りが亡くなったりして減ってきて。担い切れなくなった部分を社協が独自のサービスで置き換えていく。

住民間の互助も、高齢化、人口減少により機能が低下している。近い関係性による互助があることに過信せず、頼り過ぎず、状況を見定めながら補っていくことが求められている。

B 専門職である前に私たちは島の住民であることを意識する。島内を視野を広くしながら生活する。PTA、集落の町内会、そういうのにまず出ること。役所の人でも仕事忙しいって全然、村の役してくれん人がある。それじゃ駄目だと。それは島のためになってないと。仕事するだけが仕事じゃないっていう感じです。担当している所の住民は島外に血縁がない、樺太から来た人もいて。かつて金山が栄えてて、そのときにホテルとか観光業がすごい栄えていた戦後、高度経済成長期。その頃にホテルの仲居さんだったり、あん摩だったり、夜の店で働くとか、そんな流れで来る人が多くて。血縁がない人が多いっていうのが担当エリアのメインの高齢者だったりする。これまでの歴史とか文化とか大事だなと思って。どこでも同じ福祉をするもんじゃないんだなと思っています。

島の住民であることを意識すること、島の歴史、支援の対象である人が迎ってきた歴史を理解することの必要性が語られている。地域の一員としての活動や利用者の生活史を理解した関わりが業務に反映されるとの思いが仕事するだけが仕事じゃない、どこでも同じ福祉をするもんじゃないという語りに反映されている。

顔の見える関係を活かす

島の人のための仕事、島民としての意識は業務の根幹となりうる考えである。加えて、利用者、関係者、関係機関との「顔の見える関係を活かす」ことは、業務における行動の指針となりうる考えである。顔の見える関係の必要性、活かし方について、以下のように語られた。

顔見知りの関係が強く、地域をまき込んでの支援がしやすかったりする（逆に難しい場合も）支援できる方を多くつくることができる。業務（包括）の中でもつながりを使い地域の構築はしやすいのではなにかと思う。（30歳代女性・社会福祉士）

B 役割に含まれていない部分を支援者で、多職種で考えて、そこを少しずつ補い合って埋めているっていう感じです。顔の見える関係なので、狭いですから、

お互いに知恵を出し合いながらやってるって感じです。

顔の見える関係を強みとして意識し、連携の強化等の支援の展開に活用している。見知っていた利用者だけでなく、支援者間でもつながりがあり、これらを活かすことは離島における業務実践の工夫の一つである。

福祉関係以外とつながる

島の人のための仕事という意識を持つこと、顔の見える関係を作ることは支援の向上につながるが、関係性が近いコミュニティの中で濃密な関係を築くことは、内輪でしか通じない考えに固まってしまうリスクがある。そのために、より広く、多くの関係者とつながり、外部の考えを取り入れる工夫として以下のことが語られた。

C 福祉関係じゃなくって、福祉以外の所ともつながろうっていうのが今の動きです。できるだけ島がガラパゴス化しないように、独自ルールにならないように全国規模の研修に行ったり。

島内の人だけ、福祉関係者だけでつながることで、周囲と隔絶し考えが固定化することがある。島内でしか通用しない考えに固まらないための戒めを「ガラパゴス化しないように、独自ルールにならないように」と表現している。そのために、外部とつながることを意識することが工夫である。

IV. 考察とまとめ

離島の生活空間には、本土との交通のハンデ、人口の少なさ、社会資源の少なさ、人間関係の濃密さ等の特徴がある。これらの要因により、本土と同等の福祉サービスの提供は困難があることや福祉サービスの担い手の減少といった福祉課題が存在する。また、離島の人口減少、高齢化の進展により、近しい親族が島外に出て、島に残る親族には高齢者が多くなる島外家族問題が生じている。離島内においても格差があり、島の中心から外れた場所だと訪問サービス等が行き届かない問題が発生する。本土との直接の交通手段をもたない2次離島は、さらに交通の便が悪くなる。しかし、生活空間への思い入れがその地に留まらせる理由でもある。人口減少、高齢化が進み中心となる世代が島外に出ることにより、島の各活動の担い手の減少が進んでいる。これは、何らかの支援が必要な高齢者に対して関係が近い親族であり、具体的に支援を行うことが可能な人が島外に出ている「島外家族

問題」でもある。島に残った人は親族ではあるが関係がそれほど近くなく、また高齢等の理由から多くの支援は望めない場合がある。島外家族は、島に残った家族の現況を把握していないことがあるために、本人の希望や実情にそぐわないサービスの利用を進めたり、本土に引き取る、入所を促すこと等がある。

課題に対する工夫として、心構えなどの精神的な工夫、連携や情報収集等の具体的なアプローチがある。精神的な工夫としては、「島のための仕事」が浮かび上がった。離島では、本土との様々な条件の違いにより、本土と同じサービスを行うことは困難である。本土と同じサービスを行うことや、基準に合わせる事よりも、島民のための仕事の意識をもち、自らも島の住民として業務にあたるのが、モチベーションの維持となる。そのため、島の歴史、風土、離島の高齢者の生活史等を知ることが支援の向上にもつながる。具体的なアプローチとして、地域との関わり、関係機関との連携等の対応において顔の見える関係作りがある。離島の間関係の特徴により、業務で関わる前から見知っていた利用者がいることがある。これらの要因は、プライベートとの線引きの困難さにつながることや、知っているからこそ踏み込みづらといったデメリットがある。翻って、関わりやすさや、情報の取りやすさ等のメリットがある。このような特徴を意識しながら、関係作りを進めていることが伺える。また、福祉関係以外とのつながりとして、離島の閉じた空間の中で、「ガラパゴス化」しないことに言及があった。閉じた関係性の中での関わりに終始することで、考えが硬直化し、その関係性の中でした通用しなくなることがある。福祉関係者以外とのズレ、離島と本土のズレが拡大することで、外部に通じないことが増えていく。このようなリスクを意識して、外部との関わりを増やす意識を持っていることが確認できた。

離島の包括職員が持つ業務に対する課題意識と、実践における工夫に焦点をあてて調査を行ってきた。包括職員は、離島の福祉課題を認識しながら離島の強みとなりうる住民の関係性を意識し、業務上の工夫を行っていることが示唆された。

ソーシャルワークにかかわる専門職は、包括のみに所属しているわけではない。他機関等でソーシャルワークに携わる専門職の調査を続け、離島のソーシャルワークの特性を導き出すこと、また、島の人口の違いや地理的特徴等、島の特性による比較は、今後の課題である。

謝 辞

本研究は、京都女子大学研究経費助成（令和5年度）の研究成果の一部である。本研究の実施にあたりご協力いただいた方々に、この場を借りて感謝の意を伝えたい。

参考文献

- 楊井正明, 離島地域における障害者の生活航路と課題: 山口県萩諸島の離島調査より山口福祉文化大学研究紀要 (4), 93-100, 2011
- 荒木剛・本郷秀和, 地域包括支援センターの社会福祉士に期待される実践と課題—先行文献からの検討—関西福祉大学研究紀要 26, 15-24, 2023
- 加賀谷真梨, 地域福祉が変える死のかたち 比較家族史研究 35(0), 56-72, 2021
- 金圓景, 地域で暮らす認知症高齢者の意思決定支援に関する一考察—地域包括支援センターの社会福祉士を中心に—明治学院大学社会学・社会福祉学研究 160, 51-69, 2023
- 国土交通省, 離島の現状について
<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/content/001477518.pdf> (2023年11月1日閲覧)
- 総務省統計局, 平成27年国勢調査総務省統計局
- 玉木千賀子・金蘭姫, ソーシャルワークの支援を必要とする人の意向確認に関する困難—地域包括支援センターの実践に焦点をあてて—地域研究 18 101-110, 2016
- 波名城翔, 森田康雅, 南風原礼, 増田準, 宮古島における精神障害者の就労ニーズに関する研究—当事者へのインタビュー調査から—島嶼研究 18(2), 185-198, 2017
- 宮本常一, 離島論集〈第1巻〉「怒りの孤島」に生きる人々/農業のいろは, みずのわ出版, 2009
- 吉川直人, 語りにみられる離島の介護職員の職業意識 京都女子大学生生活福祉学科紀要 017 119-124, 2022
- 吉川直人, 離島の障害者支援の現状と課題: 就労継続支援B型施設の職員の意識調査から, 養護・福祉教育学研究 001, 55-65, 2023
- 和気純子, 支援困難ケースをめぐる3職種の実践とその異同: 地域包括支援センターの全国調査から, 人文学報, 社会福祉学 (30), 1-25, 2014